

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] (401) 同和対策生活環境改善事業

[評価年月日] 平成12年11月7日

[担当部課名] 生活部同和課

[記入課名・課長名・電話] 同和課長 長田 芳樹 059-224-2293

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：(- 1) 人権の尊重

施策：(2) 同和対策の推進

総合計画の目標項目：生活環境の改善状況(物的基盤整備)

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：人権施策の総合推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

昭和44年からの同和対策事業の進捗に伴い、環境改善は格段に進み地区外との生活環境の較差はかなりの程度改善された。平成4年度に実施した残事業調査に基づく事業については、約6割が実施された。国においては、地対財特法の改正(平成9年度から)で同和施策の一般対策化が方向付けられた。将来的には県においても工夫を加えながら一般対策への円滑な移行を進めていくことが求められる。物的基盤については地区外との較差を解消するため、同和対策総合計画に基づき平成12年度までに残事業の完了を目指してきた。今回国の経過措置との整合性等を勘案し、13年度まで同計画を延長する。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

心理的差別と実態的差別との相関関係が差別を再生産する悪循環を断ち切るため、狭い地域に住宅が密集して道路が狭く下水排水路も不十分な生活環境を改善したり、下水道の整備を促進して良好な生活環境を作る。

また、差別の解消及び地区住民の自立と福祉の向上を図るための拠点施設である隣保館を整備する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

同和対策生活環境改善達成度 [目標値=2]

完了済生活環境改善事業量(億円)

下水道整備済(水洗化済)戸数(戸)

+

必要生活環境改善事業量(億円)

下水道整備予定戸数(戸)

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

下水道事業については、同和地区の戸数を基本とした整備率で、それ以外の物的事業については、平成4年度に調査登録された同和地区の生活環境を改善するために必要とされた残事業の達成率(事業費を基本)で別個に把握する。目標値は2である。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

差別を許さない社会の実現。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

市町村の事業計画に基き、所要の事業補助を実施した。残事業については20.7億円、0.05ポイントの進捗、下水道については、626戸、0.04ポイントの進捗を見た。

前年度に残った課題

残事業の進捗が遅れている。これは、事業を実施するのに必要な用地の買収に協力が得られない事例が増加しているためである。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

市町村の事業計画に基づき、所要の事業補助を実施している。残事業については25.0億円、0.06ポイントの進捗、下水道については、797戸、0.05ポイントの進捗を図る。

本年度残ると思われる課題

残事業の進捗が悪く、当初予定の本年度（平成12年度）の完了は不可能である。

5 基本事務事業の改革方向

下水道事業以外の物的残事業については相当程度改善されたが、平成13年度後に未達成の事業を一般対策にどう工夫を加えて対処していくかが課題であり、今日までの取り組みを十分検証した上で改革方向を検討していかなければならない。

6 成果指標値及びコスト等の推移

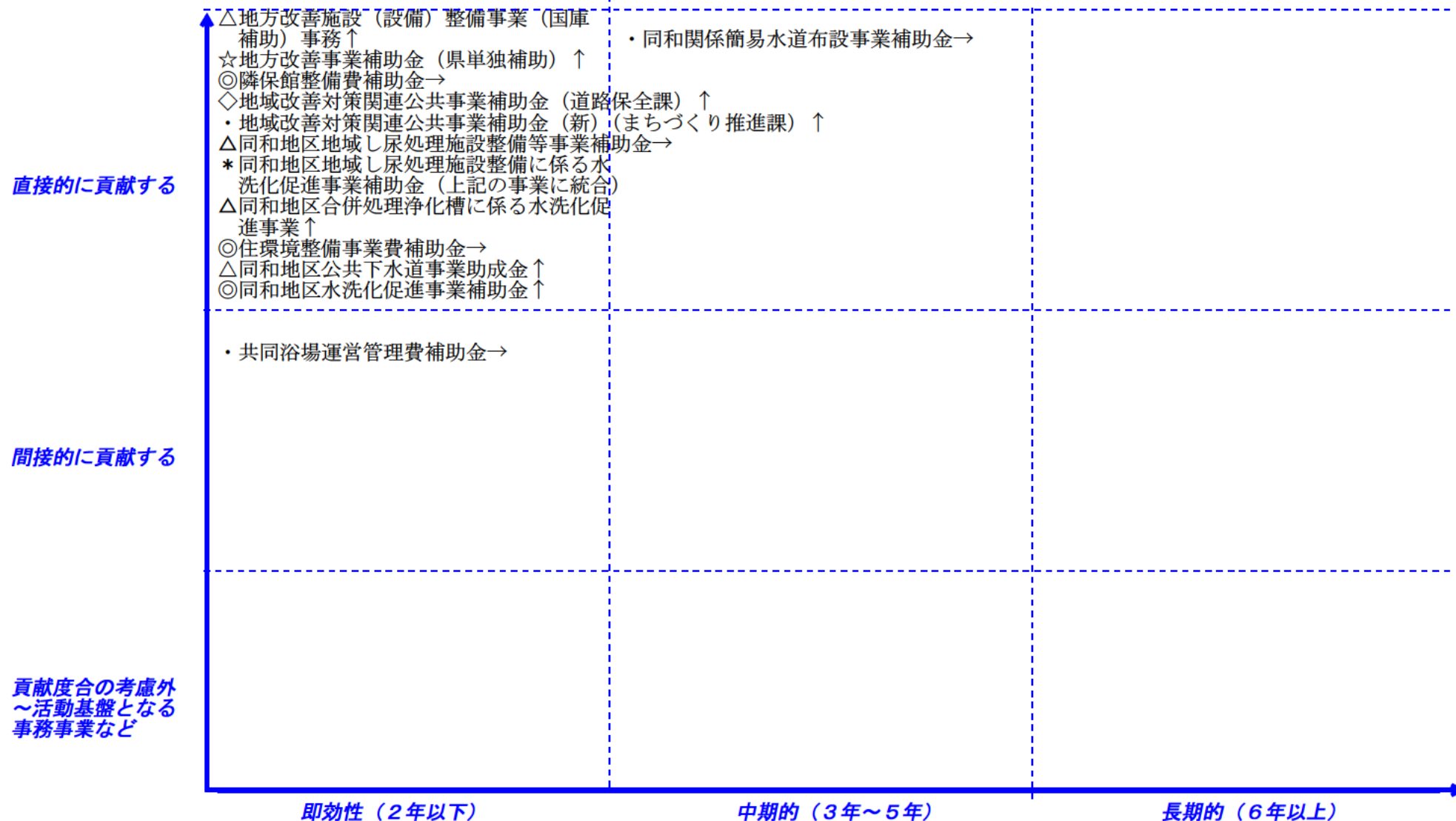
	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目標	実績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	235.7/410+ 799/15,445 =0.63	226.6/410+ 886/15,445 =0.61	なし	1,118,362 14,362	1,178,396
前年度 (H11年度)	261.1/410+ 1,449/15,445=0.73	247.3/410+ 1,512/15,445=0.70	なし	1,324,403 14,247	1,383,529
本年度 (H12年度)	288.6/410+ 2,389/15,445=0.86	272.3/410+ 2,309/15,445=0.81	なし	1,794,191 14,334	1,854,251
本年度補正後 (H12年度)			なし	+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	303.7/410+ 3,108/15,445=0.94	_____	なし	1,686,204 14,294	1,746,096
計画目標年次 (H13年度)		_____	なし	_____	_____

成果指標値の単位は残事業については億円、下水道については戸数である。

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
地方改善施設（設備） 整備事業（国庫補助） 事務 （同和課）	同和地区の生活環境改 善度	市町村が国庫補助を受けて同和地区の環境改善事業を実施する 場合に、申請等を取りまとめ、事業が円滑に実施されるよう市町 村を助言指導する。また、検査を実施して補助金の額の確定を行 う。	17,389	1,855	1,131	0
地方改善事業補助金 （県単独補助） （同和課）	同和地区の生活環境改 善度	同和地区の環境改善施設を整備する事業を実施する市町村に 経費の一部を県が補助する。	881,583	130,167	5,340	0
共同浴場運営管理費補 助金 （同和課）	入浴機会確保率	同和対策事業で市町村が実施した共同浴場の運営管理に要す る経費の一部を県費補助する。	4,000	0	456	0
隣保館整備費補助金 （同和課）	隣保館整備度	隣保館を整備（創設、改築、増築、大規模修繕）する市町村 に経費の一部を国と県が補助する。	132,544	2,843	600	0
同和関係簡易水道布設 事業補助金 （大気水質課）	事業効果度	国庫及び県費補助の対象となる簡易水道施設の整備を行う市 町村に対し、県費補助の上乗せを行う。	6,517	22,760	700	50
同和地区地域し尿処理 施設整備等事業補助金 （廃棄物対策課）	コミュニティプラント 整備率	廃棄物処理施設整備事業（国庫補助事業）の採択を受けたコ ミュニティプラントの整備事業であって、同和地区の整備分 について県費助成するとともに、当該整備事業にかかる居宅 の水洗化工事や生活排水管の接続工事等に市町村が補助する 経費に対し県費助成する。	32,340	5,656	150	0
同和地区合併処理浄化 槽に係る水洗化促進事 業補助金 （大気水質課）	合併処理浄化槽整備率	同和地区における水洗化促進事業を行う市町村に対し、当該 事業に要する経費について県費補助を行い、合併処理浄化槽 の設置促進を図ります。	13,900	400	940	70
地域改善対策関連公共 事業補助金 （道路保全課）	同和地区の生活環境改 善度	同和地区の環境改善施設を整備する事業を実施する市町村に 経費の一部を県が補助する。	62,500	33,750	5	0

基本事務事業名：同和対策生活環境改善事業

5/ 5

地域改善対策関連公共 事業補助金（新） （まちづくり推進課）	同和地区の生活環境改 善度	同和地区の環境改善施設を整備する事業を実施する市町村に 経費の一部を県が補助する。	5,000	5,000	80	80
住環境整備事業費補助 金 （建築住宅課）	同和地区の住環境改善 度	住環境の整備改善を推進し、同和地区のまちづくりを図る。	363,984	390	4,500	0
同和地区公共下水道事 業助成金 （下水道課）	下水道整備率	遅れている同和地区の下水道整備の促進を図るために国の財 政上の特別措置が図られない事業に対し助成を行う。	10,447	2,786	142	0
同和地区水洗化促進事 業補助金 （下水道課）	水洗化達成率	同和地区において水洗化工事を行ったものに対して補助を行 っている市町村に対し助成を行い生活環境の改善及び公衆衛 生の向上を図る。	156,000	3,250	250	0